岩手県農業基盤整備促進事業費補助金交付要綱 新旧対照表

在于県長来基盤登開促進事業負補助金交行委綱 利口対照衣 改正前	改正後
岩手県農業基盤整備促進事業費補助金交付要綱	岩手県農業基盤整備促進事業費補助金交付要綱
(目的)	(目的)
第1 [略]	第1 [略]
	<u>(定義)</u>
	第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定める
	<u>ところによる。</u>
	(1) 補助事業 農山漁村振興交付金、農地耕作条件改善事業、農業競争力強
	化農地整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、中山間地域所得向上
	支援対策事業をいう。
	(2) 農山漁村振興交付金 農山漁村振興交付金交付等要綱(令和3年4月1 日付け2農振第3695号農林水産事務次官依命通知)別表1の区分の欄の(1)
	のイの(イ)及び(5)に掲げる事業をいう。
	(3) 農地耕作条件改善事業 農地耕作条件改善事業実施要綱(平成27年4月
	9日付け26農振第2069号農林水産事務次官依命通知) 第3に掲げる事業をい
	<u>5.</u>
	(4) 農業競争力強化農地整備事業 農業競争力強化農地整備事業実施要領
	(平成30年3月30日付け29農振第2605号農林水産省農村振興局長通知、29
	生畜第1500号農林水産省畜産局長通知)別紙5別表1に掲げる事業をいう。
	(5) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事 業実施要綱(平成30年3月30日付け29農振第2711号農林水産事務次官依命通
	無夫旭安綱(平成30年3月30日刊り29晨振泉2711万晨杯水座事務代目依領迪 知)別表に掲げる事業をいう。
	(6) 中山間地域所得向上支援対策事業 中山間地域所得向上支援対策実施要
	(2) 上巴西地名//国巴工人及四水土木 上巴田超级//国巴工人及四水大地女

第2 [略]

第3 [略]

第4 [略]

第5 [略]

第<u>5</u>の2 [略]

第6 [略]

第7 [略]

第8 [略]

別表第1 (第2関係)

区 分	事業実施主体	経費	補助額	重要変更
農山漁村振興	農山漁村振	事業実施主	農山漁村振	農山漁村振
交付金(農山	興交付金交付	体が農山漁村	興交付金交付	興交付金交付
漁村発イノベ	等要綱(令和	振興交付金交	等要綱別表1	等要綱第17に
ーション対	3年4月1日	付等要綱別表	の区分の欄の	掲げる軽微な
策)	付け2農振第	1の区分の欄	(1) のイの	変更以外の変
	3695号農林水	の (1) のイ	(イ) に掲げ	更
	産事務次官依	の(イ)に掲	る交付率	
	命通知) 別表	げる事業を行		
	1の区分の欄	う場合に要す		
	の (1) のイ	る経費及び事		
	の(イ)に掲	業実施主体が		
	げる事業実施	当該事業を行		

(平成28年10月11日付け28生産第1140号農林水産省生産局長通知、28農振第 1337号農村振興局長通知)別紙1、別紙2、別紙3-1、別紙3-2及び別 紙3-3に掲げる事業をいう。

第3 [略]

第4 [略]

第5 [略]

第6 [略]

第6の2 [略]

第7 [略]

第8 [略]

第9 [略]

別表第1 (第3関係)

区 分	事業実施主体	経費	補助額	重要変更
農山漁村振興	農山漁村振	事業実施主	農山漁村振	農山漁村振
交付金(農山	興交付金交付	体が農山漁村	興交付金交付	興交付金交付
漁村発イノベ	等要綱別表1	振興交付金交	等要綱別表1	等要綱第17に
ーション対	の区分の欄の	付等要綱別表	の区分の欄の	掲げる軽微な
策)	(1) のイの	1の区分の欄	(1) のイの	変更以外の変
	(イ) に掲げ	の (1) のイ	(イ) に掲げ	更
	る事業実施主	の(イ)に掲	る交付率	
	体	げる事業を行		
		う場合に要す		
		る経費及び事		
		業実施主体が		
		当該事業を行		

	主体	う場合に要す				う場合に要す	
		る経費に対し				る経費に対し	
		て市町村が補				て市町村が補	
		助する場合に				助する場合に	
		要する経費				要する経費	
農山漁村振興	農山漁村振	事業実施主	農山漁村振	農山漁村振興	農山漁村振	事業実施主	農山漁村
交付金(情報	興交付金交付	体が農山漁村	興交付金交付	交付金(情報	興交付金交付	体が農山漁村	興交付金交付
通信環境整備	等要綱別表 1	振興交付金交	等要綱別表1	通信環境整備	等要綱別表1	振興交付金交	等要綱別表
対策)	の区分の欄の	付等要綱別表	の区分の欄の	対策)	の区分の欄の	付等要綱別表	の区分の欄の
	(5) に掲げ	1の区分の欄	(5) に掲げ		(5) に掲げ	1の区分の欄	(5) に掲げ
	る事業実施主	の (5) に掲	る交付率		る事業実施主	の (5) に掲	る交付率
	体	げる事業を行			体	げる事業を行	
		う場合に要す				う場合に要す	
		る経費				る経費	
農地耕作条件	農地耕作条	[略]		農地耕作条件	農地耕作条	[略]	
改善事業	件改善事業実			改善事業	件改善事業実		
	施要綱 (平成2				施要綱第5に		
	7年4月9日				掲げる事業実		
	付け26農振第				施主体		
	2069号農林水						
	産事務次官依						
	命通知)第5						
	に掲げる事業						
	実施主体						
農業競争力強	農業競争力	[略]		農業競争力強	農業競争力	[略]	
化農地整備事	強化農地整備			化農地整備事	強化農地整備		

業	事業実施要領				業	事業実施要領			
	(平成30年3					別紙5第3に			
	月30日付け29					掲げる事業実			
	農振第2605号					施主体			
	農林水産省農								
	村振興局長通								
	知、29生畜第1								
	500号農林水								
	産省生産局長								
	通知)別紙5								
	第3に掲げる								
	事業実施主体								
農業水路等長	農業水路等	事業実施主	農業水路等	農業水路等	農業水路等長	農業水路等	事業実施主	農業水路等	農業水路等
寿命化・防災	長寿命化・防	体が農業水路	長寿命化・防	長寿命化・防	寿命化・防災	長寿命化・防	体が農業水路	長寿命化・防	長寿命化・
減災事業	災減災事業実	等長寿命化・	災減災事業実	災減災事業交	減災事業	災減災事業実	等長寿命化·	災減災事業実	災減災事業
	施要綱(平成3	防災減災事業	施要領(平成3	付金交付要綱		施要綱第4に	防災減災事業	施要領(平成3	付金交付要
	0年3月30日	実施要綱別表	0年3月30日	(平成30年3		掲げる事業実	実施要綱別表	0年3月30日	(平成30年
	付け29農振第	に掲げる事業	付け29農振第	月30日付け29		施主体	に掲げる事業	付け29農振第	月30日付け2
	2711号農林水	を行う場合に	2712号農林水	農振第2713号			を行う場合に	2712号農林水	農振第2713-
	産事務次官依	要する経費及	産省農村振興	農林水産事務			要する経費及	産省農村振興	農林水産事
	命通知)第4	び事業実施主	局長通知)第	次官依命通			び事業実施主	局長通知)第	次官依命
	に掲げる事業	体が当該事業	8 及び農業水	知) 第10に掲			体が当該事業	8及び農業水	知) 第10に
	実施主体	を行う場合に	路等長寿命	げる軽微な変			を行う場合に	路等長寿命	げる軽微な
		要する経費に	化・防災減災	更以外の変更			要する経費に	化・防災減災	更以外の変更
		対して市町村	事業交付金交				対して市町村	事業交付金交	
		が補助する場	付要綱別表に				が補助する場	付要綱別表に	

合に要する経より算出され	合に要する経より算出され
費る額	費る額
ただし、農業	ただし、農業
水路等長寿命	水路等長寿命
化・防災減災	化・防災減災
事業実施要領	事業実施要領
要領別表1の	要領別表1の
対策種類の欄	対策種類の欄
の(1)に掲げ	の(1)に掲げ
るアの事業	るアの事業
(以下「要領	(以下「要領
別表 1 (1)ア	別表 1 (1) ア
事業」とい	事業」とい
う。)につい	う。) につい
ては、当該経	ては、当該経
費の64パーセ	費の64パーセ
ント(中山間	ント(中山間
地域等におい	地域等におい
て行う事業に	て行う事業に
あっては、69	あっては、69
パーセント)、	パーセント)、
農業水路等長	農業水路等長
寿命化・防災	寿命化・防災
減災事業実施	減災事業実施
要領要領別表	要領要領別表
2の対策種類	2の対策種類

の欄の(1)に	の欄の(1)に
掲げるオの事	掲げるアの
業(以下「要	(ウ)の事業(以
領別表 2 (1)	下「要領別表
オ事業」とい	2 (1) ア (ウ) 事
う。) につい	業」という。)
ては、当該経	については、
費の68パーセ	当該経費の68
ント(中山間	パーセント
地域等におい	(中山間地域
て行う事業に	等において行
あっては、73	う事業にあっ
パーセント)、	ては、73パー
農業水路等長	セント)、農
寿命化・防災	業水路等長寿
減災事業実施	命化・防災減
要領要領別表	災事業実施要
2の対策種類	領要領別表 2
の欄の(1)に	の対策種類の
掲げるクの事	欄の(1)に掲
業(以下「要	げるオの事業
領別表 2 (1)	(以下「要領
ク事業」とい	別表 2 (1) オ
う。) につい	事業」とい
ては、当該経	う。) につい
費の71パーセ	ては、当該経

ント(中山間	費の68パーセ
地域等におい	ント(中山間
て行う事業に	地域等におい
あっては、76	て行う事業に
パーセント)	あっては、73
に相当する額	パーセント)、
以内の額と	農業水路等長
し、備考1及	寿命化・防災
び備考2とす	減災事業実施
්ත්ත	要領要領別表
	2の対策種類
	の欄の(1)に
	掲げるクの事
	業(以下「要
	領別表 2 (1)
	ク事業」とい
	う。) につい
	ては、当該経
	費の71パーセ
	ント(中山間
	地域等におい
	て行う事業に
	あっては、76
	パーセント)
	に相当する額
	以内の額と
	て行う事業に あっては、76 パーセント) に相当する額 以内の額と し、備考1及 び備考2とす

	し、備考1及
	び備考2とす
	る。
(備考1)	(備考1)
特定市町村の	特定市町村の
区域のうち特	区域のうち特
別豪雪地帯、	別豪雪地帯、
振興山村、特	振興山村、特
定農山村地	定農山村地
域、急傾斜畑	域、急傾斜畑
地帯、指定棚	地帯、指定棚
田地域及び特	田地域及び特
別特定市町村	別特定市町村
の区域以外の	の区域以外の
区域内におい	区域内におい
て行う事業に	て行う事業に
ついては、令	ついては、令
和3年度から	和3年度から
令和8年度ま	令和8年度ま
での間の交付	での間の交付
額を、実施要	額を、実施要
綱第7の2に	綱第7の2に
よる計画認定	よる計画認定
があった年度	があった年度
に応じて、そ	に応じて、そ
れぞれ以下の	れぞれ以下の

とおりとす	とおりとす
る。	る。
(1) [略]	(1) [略]
	(2) 要領別
	表 2 (1) ア (ウ)
	事業
	令和3年度に
	あっては73パ
	ーセント、令
	和4年度にあ
	っては73パー
	セント、令和
	5年度にあっ
	ては72パーセ
	ント、令和 6
	年度にあって
	は71パーセン
	ト、令和7年
	度にあっては
	70パーセン
	卜、令和8年
	度にあっては
	69パーセント
	に相当する額
	以内の額とす
	る。

(2) [略]	(3) [略]
(3) [略]	(4) [略]
(備考2)	(備考2)
特別特定市町	特別特定市町
村の区域のう	村の区域のう
ち特別豪雪地	ち特別豪雪地
帯、振興山村、	帯、振興山村、
特定農山村地	特定農山村地
域、急傾斜畑	域、急傾斜畑
地帯及び指定	地帯及び指定
棚田地域の区	棚田地域の区
域以外の区域	域以外の区域
内において行	内において行
う事業につい	う事業につい
ては、令和3	ては、令和3
年度から令和	年度から令和
9年度までの	9年度までの
間の交付額	間の交付額
を、実施要綱	を、実施要綱
第7の2によ	第7の2によ
る計画認定が	る計画認定が
あった年度に	あった年度に
応じて、それ	応じて、それ
ぞれ以下のと	ぞれ以下のと
おりとする。	おりとする。
(1) [略]	(1) [略]

		(2) 要領別
		表 2 (1) ア (ウ)
		事業
		令和3年度に
		あっては73パ
		ーセント、令
		和4年度にあ
		っては73パー
		セント、令和
		5年度にあっ
		ては73パーセ
		ント、令和6
		年度にあって
		は72パーセン
		ト、令和7年
		度にあっては
		71パーセン
		ト、令和8年
		度にあっては
		70パーセン
		ト、令和9年
		度にあっては
		69パーセント
		に相当する額
		以内の額とす
		る。

			(2)	[略]					(3)	[略]
			(3)	[略]					(4)	[略]
	中山間地域所	[略]			_	中山間地域所	中山間地域所	[略]		
得向上支援対	得向上支援対					得向上支援対	得向上支援対			
策	策実施要領					策	策実施要領別			
	(平成28年10						紙1第2、別			
	月11日付け28						紙2第2、別			
	生産第1140号						紙 3 - 1 第			
	農林水産省生						3、別紙3-			
	産局長通知、2						2第2及び別			
	8農振第1337						紙3-3第2			
	号農村振興局						に掲げる事業			
	長通知)別紙						実施主体			
	1第2、別紙									
	2第2、別紙									
	3-1第3、									
	別紙3-2第									
	2及び別紙3									
	-3第2に掲									
	げる事業実施									
	主体									
	[略]					附帯事務費	[略]			
11111 7 33 5	LPH J					mm + WA	Len J			
川表第2(第 <u>8</u>	関係) [略]					別表第2(第 <u>9</u>	関係) [略]			

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。